

【公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【27年度（2015/4/1 から 2016/3/31まで）の概要】

1. 公益目的財産額	2,421,880,053 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3))	201,353,680 円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	156,550,037 円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	323,254,218 円
(3)当該事業年度の公益目的収入の額	278,450,575 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残高	2,220,526,373 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注	
公益目的支出計画作成（移行申請）時点における見込み額に比べ、平成27年度の決算では公益目的収支差額が減少した。その理由は、実施事業収入である受取補助金（京都府からの「運輸事業振興助成補助金」）が満額補助により増額となったこと、が主な理由であり、公益目的事業の総額では若干減額になったものの、予定していた事業は概ね実施したところである。なお受取補助金については、平成27年度から満額補助となり、今後も満額補助されるものと思われるが、当該補助金は、当協会の会員が保有する車両台数や使用する燃料代等を基礎として算定されるため、年度により増減があること、また、公益目的事業については今後も着実に実施する予定であることから、実施期間に関しては、影響ないと考え。	

注：詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日	(1) 計画上の完了見込み	平成44年3月31日
	(2) (1)より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	2,421,880,053円	2,421,880,053円	2,421,880,053円	2,421,880,053円	2,421,880,053円
公益目的収支差額	257,968,162円	156,550,037円	386,952,243円	201,353,680円	515,936,324円
公益目的支出の額	343,650,081円	316,867,830円	343,650,081円	323,254,218円	343,650,081円
実施事業収入の額	214,666,000円	253,203,805円	214,666,000円	278,450,575円	214,666,000円
公益目的財産残額	2,163,911,891円	2,265,330,016円	2,034,927,810円	2,220,526,373円	1,905,943,729円

注：前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

(2) [公益目的支出計画実施報告書]

【実施事業（継続事業）の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 1	貨物自動車運送事業の適正化と健全な発展に資する事業

(1) 計画記載事項

事業の概要	
1 趣 旨 ◇ トラック運送事業の運営を適正かつ合理的なものとするため、「貨物自動車運送事業法」に基づく地方実施機関として、適正化指導員による巡回指導など適正化事業を実施している。 ◇ また、トラックによる運送事業という業態の特殊性に鑑み、トラックの交通事故防止に向けた交通安全対策や、環境への負荷軽減を図るための環境保全対策にも取り組んでいる。 ◇ 更に、労働集約産業であるトラック運送事業においては、運転員が健康で安全に働くことができる労働環境の確保が極めて重要であることから、事業者による適切な労務管理体制の整備充実を支援している。 2 事 業（平成24年度事業例） 詳細は別添のとおり 3 事業費、財源等 252,666,000円 （財源）・運輸事業振興助成交付金並びに会員からの会費 214,146,000円(H24年度予算) ・交通・環境対策基金の取崩額 38,000,000円(H24年度予算) ・受取利息 520,000円(H24年度予算) 4 業務委託 なし	
(1) 当該事業に係る公益目的支出の見込額	343,650,081 円
(2) 当該事業に係る実施事業収入の見込額	214,666,000 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
1 趣 旨 ◇ トラック運送事業の運営を適正かつ合理的なものとするため、「貨物自動車運送事業法」に基づく地方実施機関として、適正化指導員による巡回指導など適正化事業を実施している。 ◇ また、トラックによる運送事業という業態の特殊性に鑑み、トラックの交通事故防止に向けた交通安全対策や、環境への負荷軽減を図るための環境保全対策にも取り組んでいる。 ◇ 更に、労働集約産業であるトラック運送事業においては、運転員が健康で安全に働くことができる労働環境の確保が極めて重要であることから、事業者による適切な労務管理体制の整備充実を支援している。 2 事 業（平成27年度事業） 詳細は別添のとおり 3 事業費、財源等 278,450,575円 （財源）・運輸事業振興助成交付金並びに会員からの会費 278,357,000円(H27年度) ・受取利息 93,575円(H27年度) 4 業務委託 なし	
(1) 当該事業に係る公益目的支出の額	323,254,218 円
(2) 当該事業に係る実施事業収入の額	278,450,575 円
(3) ((1)-(2))の額	44,803,643 円
(4) 当該事業に係る損益計算書の費用の額	323,254,218 円
(5) 当該事業に係る損益計算書の収益の額	278,450,575 円
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
実施事業収入の額が増加した理由として、実施事業収入である受取補助金（京都府からの「運輸事業振興助成補助金」）が満額補助により増額となったこと、が主な理由であり、公益目的事業の総額では若干減額になったものの、予定していた事業は概ね実施したところである。	

注：公益事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(2) [公益目的支出計画実施報告書]

【実施事業（継続事業）の状況等】

(3) 実施事業資産の状況

(事業単位ごとに作成してください。)

番号	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日の 帳簿価額	当該事業年度末日の 帳簿価額	使用の状況
イ 1	土地 (京都市伏見区竹田向代町48-3)	22,780,640 円	0 円	38,810,800 円	38,810,800 円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用
	建物 (京都市伏見区竹田向代町48-3)	89,235,974 円	0 円	94,147,940 円	91,733,648 円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用
	車両 (3 台)	3,659,710 円	0 円	1,438,719 円	728,306 円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用
	器具備品 (事務機器等)	8,892,198 円	0 円	6,557,425 円	9,893,669 円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用
	定期預金 (交通・環境対策基金)	270,820,000 円	278,410,000 円	539,230,000 円	549,230,000 円	計画記載どおり運用益を当該事業で使用 10,000,000円を有価証券から
	有価証券 (交通・環境対策基金)	295,410,000 円	0 円	10,000,000 円	0 円	計画記載どおり運用益を当該事業で使用 10,000,000円が満期のため定期預金へ
	定期預金 (施設維持管理基金)	166,376,000 円	0 円	166,376,000 円	166,376,000 円	計画記載どおり運用益を当該事業で使用

注：起算日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・a1・など)を記載してください。

(2) 「公益目的支出計画実施報告書」

【実施事業（継続事業）の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 1	貨物自動車運送事業の適正化と健全な発展に資する事業

【実施事業収入の額の算定について】

(1) 「損益計算書の収益の額」に対応した(2) 「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 収益の見込額	②実施事業収入の 見込額	②の額の算定に当たっての考え方 注
受取補助金	278,357,000 円	278,357,000 円	当該事業の実施のために得た収益であり、実施事業収入とする。
受取利息	93,575 円	93,575 円	当該事業の実施のために得た収益であり、実施事業収入とする。
計	278,450,575 円	278,450,575 円	

注：実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1) 「損益計算書の費用の額」に対応した(2) 「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 費用の額	(2)公益目的支出の 額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
その他	323,254,218 円	323,254,218 円	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。
計	323,254,218 円	323,254,218 円	

注：(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

別表B〔公益目的支出計画実施報告書〕

【引当金の明細】

(1) 実施事業等に係る引当金

番号	引当金の名称		目 的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
1	退職給付引当金		役職員の退職給付に備えるため		継 1
	66,217,700 円	3,655,600 円	12,001,500 円	円	57,871,800 円

(2) (1) 以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称		目 的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
	円	円	円	円	円

(3) 「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたもの 注

番号	引当金の名称		目 的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
	円	円	円	円	円

注：算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合については、当該未処理額は記載不要です。なお特に記載すべき内容がない場合は空欄のまま「登録」ボタンをクリックしてください。